

# NRI 未来年表 2010～2050

月 日	政治・社会	月 日	経済・産業	月 日	国際		NRI 予測	わたしの未来年表	
2010年	日本の高齢化率(65歳以上)が23.1%に到達 厚生年金と共済年金を一元化 国産金星探査機「あかつき」と準天頂衛星1号機打ち上げ 京成電鉄・成田新高速鉄道開業 全国の16～18基の原子力発電所でプルサーマルを導入	年 年度	通信と放送の総合的法体系の法案が国会提出 インターネットのIPv6対応化が促進 超高速ブロードバンドの世帯カバー率が90%以上 携帯電話のエリア外人口が10万人以下に バイオマスタウンが全国300地区に拡大	年	国際宇宙ステーション (ISS) 完成 OECD加盟国で最大2,500万人が失業 EUがブダペストに欧州工科大学 (EIT) 設置 EU・地中海諸国自由貿易圏創設	年 年度	家族類型別一般世帯数のうち、「単独」の世帯数が最も多くなる 「夫婦と子の核家族」は、3.6世帯に1世帯にまで減少 Webアプリケーションがネイティブアプリ化し、第3世代へ顧客、商品、部品等のマスターデータマネジメントの黎明期 コスト削減を目的としたコールセンターのIP化の拡大 「顧客の行動」から顧客を理解するためのアクセス解析が普及 企業の温暖化ガスのモニタリングへの取り組みが始まる ワイヤレスブロードバンドの黎明期(市場規模は約2,000億円) インターネットオークション市場が1兆円を超える SaaS市場が300億円に		2010
1 1 1 17 3 11 4 1 1 5 18 7 1 17 10 1	社会保険庁を廃止し「日本年金機構」が発足 平城遷都1300年祭開幕(2010年12月31日まで) 改正著作権法施行 改正臓器移植法施行 茨城空港が開港(国際線についても就航可能) 日雇い派遣を原則禁止する労働者派遣法改正案が施行される 労働基準法改正 国民投票法施行 改正障害者雇用促進法施行 改正臓器移植法が全面施行 羽田空港の再拡張事業による4本目の滑走路が供用開始 平成22年国勢調査が実施	1 4 3 4 1 1 6 8 1 秋	東京証券取引所の次世代システム (arrowhead) が稼働 国際会計基準の任意適用が開始 エコファーマー認定者が20万人に 省エネ措置の住宅・ビルの届出義務の範囲が拡大 改正保険法施行 灰色金利を撤廃する貸金業法が完全施行 個人のFX取引証拠金倍率が50倍に規制 JASDAQ・NEO・ヘラクレスの市場統合	1 1 1 17 2 12 3 4 1 5 1 6 11 10 3 11 2	「中国ASEAN全面的経済協力枠組み投資協定」が発効 フランスが炭素税導入 EUの国境を超える国際鉄道旅客輸送が自由化 韓国、インドの包括的経済連携協定 (CEPA) が発効 バンクーバーで冬季オリンピック開催 ワシントンで「世界核安全保障サミット」開催 欧州特許条約 (EPC) 規則改正 上海で万国博覧会開催 南アフリカ共和国でFIFAワールドカップ開催 ブラジルで大統領選挙および国会議員選挙実施 日本(横浜市)でAPEC開催 米国中間選挙実施				
2011年	現行司法試験が終了 年金、医療などの情報を一元管理する社会保障カードを導入 小学5・6年生で「外国語活動」が必修化(週1時間) JAXAが水循環変動観測衛星「GCOM-W」打ち上げ 東京中央郵便局の再整備計画「JPタワー(仮称)」竣工	年 年度	事業所・企業の活動状況統計「経済センサス-活動調査」実施 レセプト(診療(調剤)報酬明細書)の原則オンライン化 農業者戸別所得補償制度が導入	年	米国でAPEC開催 中国初の火星探測器「萤火1号」の打ち上げ イタリア初の民間高速鉄道が運行開始	年 年度	第3世代のWebアプリケーションの普及期 クラウド・コンピューティング市場の発展期 マスターデータマネジメントの普及期 ビジネス戦略実現を目的としたコールセンターのIP化の拡大 人工知能搭載の顧客経験価値最適化アプリケーションの普及期 顧客の声を含めたカスタマーエクスペリエンスマネジメント普及期 省エネデータセンターの普及期 家庭向け光ファイバー加入件数が2,000万件を超える		2011
3 5 春	最高時速320キロの新型車両新幹線「E5系」が営業運転開始 沖縄県石垣島で世界最大級のディーゼル発電設備が運転開始 九州新幹線(博多～新八代間)が全線開通	7 24 8 1	地上デジタル放送全面移行(アナログテレビ放送停波) 個人のFX取引証拠金倍率が25倍に規制	3	NASAの水星探査機「メッセンジャー」が水星の周回軌道に入る				
2012年	日本の生産年齢人口が8,000万人を下回る 日本とASEANがFTAを締結 JAXAが悪天候でも観測可能な国産の災害監視衛星打ち上げ	年	日本版ISA(少額投資優遇措置)を導入 国際会計基準の強制適用時期が判断される 次世代ITS(ぶつからない車)が実現 白熱電球が電球型蛍光灯ランプ等へ原則切り替え 太陽光発電システムの価格が2008年の半額程度に低減 温室効果ガス排出量が1990年比で6%削減	年	ロシア大統領選挙実施 中国共産党第18回党大会 ロシアでAPEC開催 欧州38カ国が空域管理を統合 南部アフリカ開発共同体自由貿易圏が域内関税の撤廃 EUが世界で初めて車のCO <sub>2</sub> 排出規制を導入	年 年度	薄型テレビの出荷台数が全世界で2億台を超える Webから有用なデータを抽出・分析するWebマイニングの普及期 ワイヤレスブロードバンドの普及期(市場規模は約2,900億円) ロボット市場が約80億円に 車載情報端末市場が約500万台に BtoC EC市場が10兆円に達する		2012
3 4 1 春	適格退職年金が廃止 社会福祉士・介護福祉士法改正 東京スカイツリー開業	1 3 31	株式及び株式投信の譲渡益・配当(分配)への税率が20%に 株式の売買単位が100株と1,000株の2種類にまとめられる	4 17 5 12 7 27 11	朝鮮半島有事の際の戦時作戦統制権を米国が韓国に返還 韓国・麗水で万国博覧会開催 ロンドンで第30回夏季オリンピック開催 アメリカ大統領選挙実施				
2013年	厚生年金・定額部分の支給開始が65歳に引き上げ 沖縄県の新石垣空港が供用開始 政府のインターネット災害情報システム運用を開始 年金記録管理など行政サービスのための国民電子私書箱を整備	年	国産ジェット機が運転開始 農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大	年	国際的な水星探査プロジェクトで探査機を打ち上げ 中国最大となる広東陽江原子力発電所が完成 EU域内の排出権取引が有償割当(オークション)に移行開始	年 年度	IPTVの自由度が拡大(法改正が実現した場合) オンラインゲーム市場が1,500億円に達する 携帯電話、ネット音楽配信市場が1,000億円に達する ポイント・マイレージの発行額が8,400億円超に 様々なITリソースがクラウドサービスとして利用可能となる IPコールセンターのリアルタイム性追求の高まり		2013
2014年	日本一の超高層複合ビル「阿部野橋ターミナルビル」が完成 国外から飛来する大気汚染物質を監視する観測衛星打ち上げ 水道設備の耐震化率が100%に 2009年度未定員の10%以上の国家公務員を合理化	年	特許庁のデータ提供のリアルタイム化実現	年	EUは現行全会一致の閣僚理事会に「特定多数決方式」を導入 ロシア・ソチで第22回冬季オリンピック開催 ブラジルでFIFAワールドカップ開催 パナマ運河の拡張工事完成 上海でディズニーランド開業	年 年度	インターネット広告市場が9,000億円を超える デジタルカメラの販売台数が全世界で1億9,000万台を超える シンクライアント関連技術の成熟期 第3世代のWebアプリケーションの成熟期 コンシューマチャネルとしてのIPTVが普及期へ マスターデータマネジメントの成熟期 人工知能搭載の顧客経験価値最適化アプリケーションの成熟期 ワイヤレスブロードバンドの成熟期(市場規模は約3,400億円) 地上デジタル放送の視聴世帯数が4,712万世帯に BSデジタル放送の視聴世帯数が3,281万世帯に 携帯電話端末需要台数が全世界で13億5,300万台に		2014
2015年	日本の高齢化率(65歳以上)26.9%に 総世帯数がピークに(5,060万世帯) 労働人口が6,596万人に減少、うち65歳以上が19.3% 住宅の耐震化率が90%に到達 医療介護給付費が医療37兆円、介護10兆円に膨らむ 日本版HER(生涯健康医療電子記録)の実現	年	ブロードバンド基盤が整備 家庭内ワイヤレス・スーパーブロードバンドが実現 燃料電池自動車と水素供給ステーションの普及開始 二酸化炭素分離・回収コストがトン当たり2,000円台に低減	年	国連「ミレニアムの開発目標」が達成期限を迎える ASEAN共同体(経済、安全保障、社会文化)が実現 中国・韓国・シンガポールで15～64歳の人口がピークに インドが有人宇宙飛行を実現 ミラノで万国博覧会開催 世界の通信不能地域がなくなる	年 年度	大都市で「インビジブル・ファミリー」スタイルが一般化 相続マーケット規模が102兆円、被相続人数は100万人に増加 国内建設投資が45兆円を下回る インドのミドルリッチ層 <sup>※</sup> が約4,400万世帯になる ※世帯年収20万～50万ルーピーの層		2015
2016年	日本で主要国G8サミット開催			年	リオデジャネイロで第31回夏季オリンピック開催 アメリカ大統領選挙実施				2016
2017年	厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円に	年度	日本政策投資銀行と商工組合中央金庫の完全民営化開始						2017
2020年	訪日外国人旅行者数が2,000万人に 日本への留学生が30万人に	年	次世代自動車が新車販売のうち2台に1台の割合を占める 住宅用太陽光発電システムが530万戸に導入 二酸化炭素回収貯留技術が実用化	年	NASAの有人探査機「オリオン」が月に着陸 中国が大型宇宙ステーションを建設 インドが日本を抜いて世界第3位の石油・ガス輸入国になる	年	世界の乗用車市場が7,200万台となる ハイブリッド自動車の世界販売台数が1,200万台規模となる 単独世帯の増加で賃貸住宅の居住世帯数が増加		2020
2025年	日本の高齢化率が30.5%に到達 男性の厚生年金の受給が65歳から全面的に引き上げ 南アルプスを貫通するリニア中央新幹線が開通(直線ルート)	年	コンピュータの昭和100年問題	年	中国が世界最大の石油・ガス輸入国(金額ベース)になる	年	相続マーケット規模が116兆円、被相続人数が112万人に		2025
2030年	沖縄県的那覇空港が国内第3のハブ空港になる	年	太陽電池は発電効率が40%超に 次世代軽水炉が開発	年	世界の人口が83億人に到達し、インドが世界1位に 石油需要が日量1億500万バレルに(2008年8,500万バレル)				2030
2050年	日本の人口が9,203万人に減少、高齢化率が39.6%に増加	年	温室効果ガス排出量が2008年比60～80%削減 原子力発電は高速増殖炉を商業ベースで導入	年	世界人口が90億人超、60歳以上人口は20億人となる 中国がGDP世界1位となる				2050

「NRI未来年表」は野村総合研究所(NRI)がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2009年12月1日時点においてそれぞれの主観団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。  
©2010 Nomura Research Institute, Ltd. 2009.12.18